

社会福祉法人 エンゼル福祉会
越谷なごみの郷
2024 年度事業報告書

2025 年 5 月策定

1. 人材（財）雇用

(1) 新規職員の採用（新卒・中途・外国人技能実習生）

求人媒体の定期的な更新や SNS を有効活用した人材採用及び、効果的な面談・面接を実施し、職員採用に繋げていき、また、入職してからの体制、職員同士の環境を整備し人材定着も合わせて実施する事を人材雇用の基本的な考え方としておこなってきました。

新規卒業者の採用については、県内専門学校・高等学校へ訪問を実施する予定でしたが、2024 度については、数校のみの訪問となっています。また、WEB 求人媒体を通じてインターンシップも組み入れ、採用選考までのミスマッチを防ぐ取り組みをはじめた 1 年でもありましたが 0 件となっています。

看護学校生の実習生については、感染対策を講じて受け入れを再開しました。

◇採用状況及び実習生受入資料

単位：人

	応募媒体	応募数	面接数	採用数	不採用	面接辞退	採用辞退
1	ホームページ	3	2	2	1	0	0
2	施設ポスター	0	0	0	0	0	0
3	ジョブメドレー	0	0	0	0	0	0
4	インディード	1	1	1	0	0	0
5	マイナビ福祉介護のシゴト	1	1	1	0	0	0
6	コメディカルネットコム	0	0	0	0	0	0
7	直接応募	2	2	2	0	0	0
8	介護ジョブ	1	0	0	0	1	0
9	ハローワーク	8	7	4	3	1	0
10	職員紹介	1	1	1	0	0	0
11	外国人技能実習生	3	3	3	0	0	0
12	特定技能	0	0	0	0	0	0
13	マイナビ新卒	0	0	0	0	0	0
14	高校新卒	0	0	0	0	0	0
15	職員紹介	1	1	1	0	0	0
	合計	21	18	15	4	2	0

(2) 離職対策

2024 年度の離職率は若干前年度を下回る結果となりましたが、入社後 1 年未満の退職者が 8 名と退職者の半数を占めています。

また、当施設の離職率は 6 年前(離職率 22%)のピークを境に減少傾向にあります。自己都合や転職による退職が依然として上位を占めている結果となっています。入職した際は、介護業界や当法人に対して期待し希望を持って入職しましたが、それとは反してやりがいやモチベーションを保てずに多職種や他同業に転職してしまうケースが多くあります。今後の課題としては、3 ヶ月未満の早期退職者が 5 名出ていますので、OJT のシステムを改めて見直し、定期面談を実施し定着率を高めていきます。

◇2024 年度の退職理由と離職率

単位：人

退職理由	2023 年度	2024 年度
自己都合	7	6
転職	4	5
体調不良	3	2
労働条件（給与等）	1	0
人間関係	0	0
定年又は高齢のため	2	0
家族介護	1	0
引越・結婚	0	1
特定技能退職（再就職あり）	0	3
合計	18	17
離職率	15.5%	13.2%

(3) 各部署の職員配置計画と実績

① 特別養護老人ホーム（地域密着型特養及び短期入所含む）

人員基準は満たしているが、ご利用者：看介護職員＝1：2.2 の職員配置にするには、介護職を 70 名配置する計画にしていたが 6 名不足の未達成となっています。

しかし、新型コロナウイルス感染症が 5 類に引き下げられた後は従来型と地域密着型の職員配置については、応援体制を取りながら配置の平均化は図っていきました。

また、常勤職員が 4 名怪我や病気療養中の時期には夜勤専属の派遣職員を一時期導入し、直接雇用職員が日勤帯に配置できるようにしています。

② 通所介護（認知症対応型含む）

2023 年度下期より利用者定員数を変更し、それに伴う職員配置数も変更となっています。職員配置よりも深刻な問題は、職員の平均年齢が 58 歳となっており、毎年体調や年齢を理由に退職する職員が増加する傾向にありますので、若い世代の職員採用が課題となっています。

③ 訪問介護

通所介護と同様な課題があり、職員の平均年齢が 62 歳となっています。数年に遡っても若い世代の入職がない状況となっていますので、新卒での採用や施設全体での配置変更など、事業継続化するための対策が必要となっています。

④ 居宅介護支援事業

職員配置は、常勤職員 3 名体制で運営しています。外部からの採用はありませんが、施設内で資格を取得した場合は、ケアプラン新規状況を確認しつつ配置転換を行っていきます。

⑤ 地域包括支援センター

越谷市との委託契約人員配置は、3 職種・5 名体制となっており、基準通りに運営できています。

	2023 年度	2024 年度計画	2024 年度実績	計画比
施設長	1	1	1	0
従来型特養 (SS 含)	49	52	49	▲3
地域密着型特養 (SS 含)	16	18	17	▲1
従来通所	11	15	11	▲4
認知症対応通所	2	4	2	▲2
訪問介護	7	7	7	0
居宅介護支援事業	4	5	3	▲2
地域包括支援センター	5	5	5	0
医務 (派遣含)	12	12	14	2
管理栄養士	2	2	2	0
理学療法士	0	1	0	▲1
総務全体	11	13	15	2
障害者雇用	2	2	2	0
	122	137	128	▲9

2. 研修・育成

5 項目を重点課題として 2024 年度も前年度と同様に職員育成に務めてきました。

- ・ 臨機応変な対応と柔軟な思考ができる職員の育成
- ・ 基本理念を理解した職員の育成
- ・ 専門職集団の構築のための研修体制の推進
- ・ 自部署だけでなく、他部署との連携を強化することで、一体感のある組織を目指す
- ・ 育成体制の見直しと介護勉強会の計画立案と実施

(1) 専門的な知識と技術の習得

介護福祉士、嚥下訓練指導員、認知症実践者研修の参加など施設全体で資格保有者の増員を図り、安定的な運営とご利用様が安心して過ごすことが出来るよう施設全体の質的向上を図る計画としました。また認定特定行為業務従事者については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり進める事が出来ませんでした。

- ・ 食プロ養成講座受講（嚥下機能訓練員）・・・2024 年度は既存資格保有者のリカレントのみ
- ・ 介護福祉士取得 2 名
- ・ ユニット特養リーダー研修 1 名

(2) 研修の充実

法令上求められている研修（看取りケア・虐待防止・感染症対策・身体拘束防止・事故防止・防災災害対策訓練等）を年間計画として策定しました。また、2024 年度からは事業継続計画に関する災害対策・感染症対策の訓練や研修も義務化され施設内委員会やグループ内研修委員会が主催し、多岐にわたり研修を受講する形となりました。職員の研修受講の進捗は個別研修計画書を各自が作成し、年 2 回実施する人事考課定期面談にて確認しています。

研修名	実施回数/開催時期
虐待防止委員会研修	2 回
身体拘束廃止委員会研修	2 回
事故防止対策委員会研修	2 回
褥瘡予防委員会研修	2 回
感染症対策委員会研修	2 回
食支援（嚥下機能向上）研修	2 回
看取り介護研修	2 回
現任者研修	2 回
所属部署上長指定研修	1 回

新卒者研修	4 月・10 月開催
グループ合同 3 年目研修	通年開催
グループ合同 7 年目研修	10 月開催
グループ合同管理者研修	3 月開催
災害対策総合避難訓練	2 回
災害対策水害避難訓練	1 回
事業継続計画研修・訓練	2 回

3. 事業別報告

(1) 特別養護老人ホーム

稼働率実績

	2024 年度 計画	2024 年度 実績	計画比
従来型特養	97.0%	95.5%	▲1.5%
地域密着型特養	97.0%	96.6%	▲0.4%

①入院日数の減少

適切な口腔ケアの実施・早期体調不良の発見、適切な健康管理を実施し、協力医療機関連携とは、情報共有や受診対応も早期に行ってきましたが、2024 年度入院日数が増加した主な要因としては、8 月～9 月・12 月～2 月に新型コロナウイルス感染症の罹患者が 50 名以上発生した事例があり、その後の後遺症とし食欲不振になるケースが多く見られ長期入院を余儀なくされたケースが目立ちました。肺炎による入院者も多くは新型コロナウイルスの影響が大きく作用しています。

	2024 年度 計画	2024 年度 実績	計画比
入院実績	500 日以内	1138 日 (46 名)	+638 日
肺炎入院実績	150 日 (5 名以内)	370 日 (9 名)	+220 日

② 薬に関する事故件数

ルール違反による服薬事故、ダブルチェック未実施による服薬事故を 0 件の目標を立て前年度より減少する結果になり、ご利用者を間違えての誤薬は 0 件となりました。しかし落薬や与薬忘れが薬事故の大半を占めています。落薬の原因は飲み込み最終確認の怠り、予約忘れは職員間の情報共有が確実に行われていない為に発生した事故です。

	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績
薬に関する事故件数	25 件	14 件	11 件

③ 看取り介護

協力医療機関と密に連携を図り、終末期の支援ができる体制を整えることができています。また、施設職員とご家族の間でも情報交換を行い、ご入居者・ご家族の希望に沿った支援ができるように専門職の体制強化を図ることができたと思われまます。

2024 年度看取り者数：19 名

④ 不適切なケア防止に向けた取り組み

各フロア会議や虐待防止委員会中心に不適切だと思われる対応や認知症の対応に難しさを感じている場面などを抽出する時間を設けました。日々の支援の中で振り返りを行うことで、介護職員の基本的な態度や声掛けなどは特に注意して入居者へのかかわり方を見直す時間を作り、基本的な介護技術や介護するときの心構え等基本的な知識・技術が習得できる機会を委員会研修にて実施しました。また、全施設の虐待防止委員会で合同会議を開催し「虐待の芽防止チェックリスト」を全施設共通書式として完成させ活用し、傾向分析から改善項目を推察し取り組んできました。

2024 年度虐待の芽チェックリスト実施回数：2 回

(2) 短期入所生活介護

稼働率実績

	2024 年度 計画	2024 年度 実績	計画比
従来型短期入所	100.0%	112.6%	+12.6%
地域密着型短期入所	100.0%	104.8%	+4.8%

① 新型コロナウイルス感染症の影響により特養部署内にてクラスターが発生した事例もありましたが、ショートステイの運営休止は実施せず通常通りにご利用者の受け入れを行ってきました。その時には、厳重に感染対策（フロア制限・居室制限）を講じた事により外部のケアマネジャーにも理解され、安定したリピートご利用者や新規の依頼に繋がり、両部門の短期入所生活介護で稼働率が 100%を達成できる結果となりました。

② 従来型・ユニット型の両部門で共通している点として、医療的ニーズの高いご利用者や緊急

を要する場合のケースは積極的に受け入れており、施設全職員・全職種で同じ姿勢で臨んで運営する事が出来ています。また、受付や新規対応・送迎なども従来とユニットで情報を共有し部署毎のセクト的にするのではなく、両部署で協力体制をとり、365日体制で連絡対応ができる体制としています。

(3) 通所介護

稼働率実績等

	2024年度 計画	2024年度 実績	計画比
従) 稼働率	65.0%	63.2%	▲1.8%
従) 1日平均利用者数	23.0名	22.5名	▲0.5名
従) 年間新規件数	30名	24名	▲6名
認) 稼働率	50.0%	33.9%	▲16.1%
認) 1日平均利用者数	6.0名	4.1名	▲1.9名
認) 年間新規件数	10名	3名	▲7名
車両事故件数	0件	1件	物損事故1件あり

※従)・・・従来型通所介護 定員：35名

※認)・・・認知症対応型通所介護 定員：12名

①新型コロナウイルス感染症の影響は、11月～1月に340回の当日利用中止がありましたが、昨年のような年間を通じて当日利用が相次ぐ形とはなりませんでした。(年間当日中止件数：618件)
運営の考え方としては、現在持っている心身機能が維持・向上することを目的とした活動提供をおこなっていき、利用者自らが取り組める活動、役割の創出など職員が活動案を出し合って進めてまいりました。また当施設の特徴であった「外出活動」を再開し、普段中々行けない場所へお連れし心身機能の向上を図り、また屋外を歩行する、地域社会とのつながりを目的に現在まで行っております。

②認知症対応型通所介護では、中重度の認知症状をお持ちの利用者を、今できる事を続けていただくという点を重視しています。特にここ最近マンツーマンでの支援が必要な方が多く、ご家族の負担を減らすという目的を重点課題におき、支援にあたっています。

今年度は従来型通所介護と同様、施設入所やショートステイの併用の方々も多く、計画を大きく下回る結果となりました。

現在のご利用者は特定の居宅事業所からのご紹介となっているため、幅広く周知し認知症に特化した事業所であるという点をアピールすることが今年度以降の課題となります。

(4) 訪問介護

サービス提供時間実績（月間平均時間）

	2024 年度 計画	2024 年度 実績	計画比
介護保険サービス	380.0 時間	251.4 時間	▲128.6 時間
訪問型サービス	45.0 時間	46.3 時間	+1.3 時間
総合支援事業	195.0 時間	203.9 時間	+8.9 時間
合計	620.0 時間	501.6 時間	▲118.4 時間

登録利用者数（月間平均人数）

	2024 年度 計画	2024 年度 実績	計画比
介護保険サービス	34 名	23.3 名	▲10.7 名
予防介護サービス	12 名	10.6 名	▲1.4 名
総合支援事業	14 名	12.4 名	▲1.6 名
合計	60 名	46.3 名	▲13.7 名

① 2024 年度は、サービス提供時間や登録者数は当初計画より未達成となっています。

正規職員（管理者及びサービス提供責任者）の 1 日当たりのケア時間は月間平均 3.2 時間となっており、目標値 5.0 時間より大きく下回っています。ケア時間が空いた場合は、特養部門の食事介助や入浴介助に就くようにしています。

②訪問介護事業所の職員は、正規職員 3 名・非常勤職員 4 名の体制となっていますが、越谷なごみの郷でも職員の平均年齢が 60 歳以上であり、数年後の事業継続を考えていく上で職員採用が急務でありながら、この数年間職員の新規採用ができておりません。

現在の傾向として施設系（入居系・入所系）を希望する求職者が圧倒的に占めており、今後の新規職員採用が課題としてあがっております。

(5) 居宅介護支援

介護給付件数（給付は一人あたり月間件数・認定調査は部署内の年間総数）

	2024 年度 計画	2024 年度 実績	計画比
介護給付件数（月間）	35 件	38.4 件	+3.4 件
予防給付件数（月間）	6.0 件	5.3 件	▲0.7 件
認定調査件数（年間）	36 件	27 件	▲9 件

① 介護給付及び予防給付件数においては、3名の職員が偏ることなく安定した件数を担当し運営する事が出来ております。連携している地域包括支援事業所からも多くの新規依頼がありお断りするケースも目立っています。新規職員の採用に至っていませんので、2025年度は1名以上採用出来ればと考えています。

② 特定事業所加算の取得については、算定には至っていませんが、管理者主導のもと、毎月のケアプランチェック・訪問・記録・モニタリング等適正な業務が遂行しているかサービス会議を通じて確認しております。また研修は年間計画を立案し、事業所全体のケアマネジメントの質の向上を図ってきました。

(6) 地域包括支援センター

介護保険法の中で「地域包括支援センターは、第一号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものを除く）及び包括的支援事業、その他厚生労働省令で定める事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設とする。（介護保険法第115条の46）」と定義されています。そのことから、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができ、要介護状態にならないよう、地域高齢者の心身の健康維持、保健活用、医療の向上等、生活基盤が安定するよう相談援助を行います。さらに要支援者にはケアプラン作成をはじめ、地域の介護保険事業者につなげ総合的な援助を目的に役割を担っていきます。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、近隣住民やひのき荘と連携し、オレンジカフェ「カフェきらく」が2024年オープンしました。近隣住民の方も待ち望んでいた取り組みができた年度でもありました。引き続き包括職員がサポートを行い、毎月開催しサポートすることになっております。

① 総合相談支援

② 介護予防ケアマネジメント

③ 権利擁護

④ 包括的・継続的ケアマネジメント等

⑤ 指定介護予防支援業務の実施

⑥ オレンジカフェの継続

上記、越谷市要綱に則って支援業務を遂行してきました。

4. ガバナンスの強化（意思決定と合意形成）

2023 年度～2025 年度 3 年共通事業計画

ガバナンスとは「管理・統治」を表しており、施設が健全な運営をするために、自分たちで自社を管理・統制するということを意味しています。そして、コンプライアンス（法令遵守・社会模範等）と深く関係性があり、コンプライアンスを強化すれば、ガバナンスの強化にもつながるといった形になります。目指す方向性としては「法令や社内規範を守る（コンプライアンス強化）ために管理体制を強化する（ガバナンス強化）」となります。

【ガバナンスを強化する事によって得られるメリット】

- ①法令や規則等をしっかりと守る施設として、社会的に認識され信用信頼が得られ、施設自体の価値が向上します。
- ②自らを管理する管理体制が整うため、不正の防止につながります。
- ③ガバナンスを強化することにより、社会的な信用が向上するため、ご利用者の継続的なサービス利用、選ばれる事業所になり新規獲得が見込め、施設運営の安定・成長に繋げることができま

【ガバナンスを強化するための取り組み】

- ①内部統制機能を構築・強化する法令やルールに従った経営や業務ができているのかをしっかりと管理するために、月毎に開催される運営会議・法人会議をはじめとする、サービス適正委員会・内部監査体制の確立・自主点検の実施等、様々な視点から健全な運営管理体制が整っているかを確認します。
 - ・運営会議は毎月開催⇒各サービス会議やフロア会議等で決定事項を周知
 - ・法人会議は毎月実施⇒責任者会議を開催し、決定事項を周知
 - ・内部監査は全サービス実施⇒指摘事項や改善事項は期限を設けて取り組みを行う
 - ・自主点検は、年度当初に全サービス実施
- ②ガバナンスの取り組みを社内外へ周知し、透明性の高い情報の開示を行い、社会福祉法人として信頼性を高めていきます。ガバナンスの取り組みを周知することにより、法令やルールを遵守するという意識が職員の中にも生まれるようになります。
 - ・事業報告書及び事業計画書はホームページにて掲載
 - ・法令遵守等の取り組みは掲載されていません。⇒越谷市自主点検票をホームページに掲載するか検討が必要である。
- ③客観的な評価や施設内だけでは気づけなかった問題の発見にも繋げるため、第三者視点からの監査体制も重要となりますので、介護サービス事業者第三者評価も効果的に活用していきます。
 - ・第三者評価は 2025 年度に受審予定

5. 事業継続計画による研修・訓練の実施

大規模災害に加え感染症に関する事業継続（BCP）の策定が義務化されました。

BCP 計画の主な方向性は「日頃からの備えと業務継続に向けた取り組みの推進」が掲げられており、策定項目は下記の通りとなっています。

【BCP 計画の主な項目】

① 感染症対策の強化

施設系サービスについて、現行の委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練・シミュレーションの実施。

その他のサービスについて、委員会の開催、指針の整備、研修の実施、訓練・シミュレーションの実施等。

② 業務継続に向けた取組の強化

全ての介護サービス事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シミュレーション）の実施等を義務付ける。

③ 災害への地域と連携した対応の強化

介護サービス事業者（通所系、短期入所系、特定、施設系）を対象に、小多機等の例を参考に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

- ・事業継続計画訓練 2 回実施：セコム安否確認災害訓練・感染症対策研修訓練

6. 施設共通の取り組み

① 地域貢献事業の推進

地域貢献事業として、nego カフェ（認知症カフェ）を再開したいと考えておりましたが、施設内 2 度の感染症発生により未達成となっています。

② 越谷なごみの郷 和太鼓祭り

町会・地域の規模や内容の情報を伺いながらの開催となりますが、2024 年度はご利用者向け・ご家族向けの屋台を出店して開催しました。

- ・2024 年 10 月 6 日（日）12 時から 14 時実施

③ 防災体制の確立

災害備品や非常食については随時必要物品の確認や入れ替えを実施しました。大規模災害等を想定した訓練、地域連携を想定した訓練も参加し、災害における準備体制

また、福祉避難所にも指定されていますので、開設訓練も実施していきます。

【施設主催災害対策訓練や準備】

- ・避難訓練 4 回実施（総合避難訓練 2 回・水害対策訓練 1 回・夜間想定訓練 1 回）

- ・災害時に関する備品の購入（発電機・コンロ等）
- ・非常食の入れ替え及び購入（利用者分・職員分）

【関係機関主催災害対策訓練】

- ・越谷市主催 福祉避難所開設訓練は雨天のため中止
- ・川柳地区防災訓練：2024 年 3 月 2 日に明正小学校にて市役所・自治会・消防署・水道局
越谷なごみの郷参加

④ 大規模修繕の準備

開設より 25 年が経過し、修繕や設備の入れ替えが必要となってきました。
2025 年度実施に向けて各業者と打合せを開始しました。

- ・本館全体の温水配管工事
- ・全館通信機器の入れ替え（5 年リース予定）
- ・本館及び別館の LED 化（6 年リース予定）
- ・事務所改修及び修繕工事

以上

社会福祉法人 エンゼル福祉会
藤代なごみの郷
2024 年度事業報告書

(1) 育成

I 職員の知識・スキル向上

①認定特定行為業務従事者の技術担保

毎月の委員会の開催により、ヒヤリハットの共有、シミュレーターを使用して練習を実施。委員会の中では吸引の必要な方の情報交換をすることで安全に夜間実施することが出来、練習に関してもできていないところを互いに指摘し合うことが出来、インシデントは 0 にすることが出来た。

②内部・外部の研修への参加

委員会主催の法定研修への参加は各部署業務の合間を見て動画による視聴・訓練の実施ができた。外部研修への参加は施設長より委員会委員長や各部署・専門職へ投げかけたが、実際参加できたのは生活相談員の相談援助技術についてのみである。

③グループ合同研修への参加

7 年目研修 4 名参加

3 年目研修 6 名参加

入社時研修 11 名参加

II リーダー・責任者・管理者等のマネジメント力向上

① ユニットリーダーの育成

2025 年 3 月末までにユニットリーダー 4 名の現地研修まで終了した。研修後、知識の習得や課題等がそれぞれ見え、実施内容の計画まで立案しているが、実施までの計画が立てられていないため、課題は見えたものの実行に移すまでには至らなかった。2025 年度には実施し結果を出せるよう、計画をマネジメントシートに落とし込み半年に一度しっかり評価・修正でき、年度末には達成できるようにしていく。

その他、委員会活動に関しては 4 名全員がすべての委員会の所属し活動している姿が見られた。うち 2 名は委員長を経験。委員会主催研修の作成にも携わることが出来た。

新たなユニットリーダーの育成はできていない。

② 管理者・責任者の育成

法人管理者・責任者研修、グループ管理者研修へ参加。

月 1 回の管理者・責任者会議を行い、各部署の課題の共有、施設運営に関しての方針のすり合わせ等実施した。話し合いの中で、方向性がずれていることなく課題に向かって取り組む姿勢がそれぞれ見えている。

施設内の課題に対して真摯に向き合っている姿はあるが、自分のスキルアップのための行動（外部研修への参加、資格取得等）は見られなかった。

(2) 雇用 (採用)

I 新規卒業予定者の採用

- ① 2024 年度新規卒業業者 2 名の採用。(高卒 1 名、専門卒以上 1 名)を目標にあげたが、1 名のみの採用となった。その 1 名に関しては実習に来た学生の為、実習先を就職先に選ぶ学生は多いとため実習生の受け入れはやはり重要である。今後も実習生を受け入れていく。また、実習中の指導者や施設長、職員のかかわりは重要となってくるため、受け入れ態勢を整えていく。

II 職員の採用 (中途採用)

①特別養護老人ホーム (短期入所含)

退職者 13 名、入職者 11 名と退職者に対しての入職者の補充が出来ていない。

紹介に頼らざるを得ない状況は変わらず、紹介が多くなっている。紹介会社を使って入職した職員の離職率は看護師 100%、介護は特定技能も入れると 22% (9 人中 2 名退職)、と高く看護師に関しては派遣の定着率も低い傾向にある。そのため、新たな職員を受け入れる体制、指導方法に関しては一つ一つ丁寧に対応し離職防止に注力する必要がある。

②通所介護

常勤 1 名の退職があったため、1 名採用。訪問介護と兼務している管理者がフルで現場に入っている状況があり、マネジメントに課題があるためもう 1 名採用できるようにしていく。

③訪問介護

体調不良や親の介護のためにお休みをする職員がいたが、その間の補充はなしで運営。訪問介護の求職者がいないのが現状。今後は特養を増員し、内部での移動も検討していく。

④居宅介護支援

退職者がいなかったため、採用なし。

【2024 年度面接者採用者数一覧】 ※採用者数 (面接者数)

求人媒体	介護職	看護職	総務	PT	介護助手	保健師	特定技能	計
ハローワーク					1 (1)			1
ネット媒体								
ホームページ	2(2)							2
職員紹介								
人材紹介会社	6(13)	3(5)		0(1)		1(1)	3(4)	13
直接電話	1(1)							1
合計	9	3		0	1	1	3	17

【2024 年度退職理由別一覧】

退職理由別一覧	従来	ユニット	通所	訪問	医務	居宅	総務	包括	計
転職				1					1
体調不良	2	1						1	4
結婚、妊娠、転居									
人間関係					1				1
高齢の為							1		1
その他	6	4	1		3				14
合計	8	5	1	1	4		1	1	21

離職率

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
介護職離職率	17.9%	19.4%	21.2%
全体離職率	17.1%	17.9%	20.3%

(3) 事業別計画

I 特別養護老人ホーム

- 90 床稼働率 . . . 98%以上 → 96.6%
- 防げる事故・入院の減少 . . . 入院総日数 700 日以内 → 472 日
- 加算の取得

① 安全に医療ニーズの高い方を受け入れ、事故 0

認定特定行為業務従事者（喀痰吸引、胃ろう栄養）の資格を取得している職員に対し、委員会の開催、吸引等の手技の確認をシミュレーターを使用し、指導看護師による技術確認を毎月実施。在宅酸素の受入れは今年度なし。その他インスリンの方、2024 年度はバルーンカテーテルの方が一時 8 名ととても多く入居されていた。看護師による臨時の研修会を開催するなどして事故予防に努め、事故なく受け入れることが出来た。

② 薬の事故 0

施設全体での薬のインシデントは 7 件発生（SS1 件、従来型 2 件、ユニット 4 件）。内訳は落薬 2 件、誤薬 4 件、与薬忘れ 1 件。

落薬以外はマニュアル通りに実施していないことで発生しているため、マニュアルを徹底するようにその都度、または定期的に伝えるようにしているが防ぐことが出来なかった。

③ 転倒からの骨折事故 0

転倒を繰り返される方で何度も対策を講じてきたが防ぐことが出来ず、1 件発生してしまった。記録を細かく書くことで下肢筋力の低下や認知機能の低下などを早い段階でキャッチし、情報を共有。福祉用具を導入したり機能訓練を強化することで防いできた。

④ 防げる入院日数の減少

	入院総件数	入院総日数	肺炎での入院件数	肺炎での入院総日数
2023 年度	54 件	801 日	17 件	285 日
2024 年度	35 件	472 日	4 件	137 日

2024 年度は入院日数を大幅に減少することが出来た。

肺炎予防の取り組みについては継続目標として実施。

口腔ケアの徹底、無理しない食事介助、本人に合った食形態の提供を実施。

⑤ ユニットケアの取り組み

2023 年度 2 名ユニットリーダー研修が終了しており、2024 年度残り 2 名の研修が終了した。研修で立てた計画書に記載された項目はできていないが、毎月のユニットリーダー会議において課題の共有ができています。しかし、その場の課題や目先の業務にばかり目が行き、中長期的に実施しなければならない事、自分で立てた目標を達成させなければと言う事に対し、行動に移すことが出来なかった。

来年度には計画倒れとならないよう、マネジメントシートを用いて計画的に行えるようにする。

⑥ 感染症 2 次感染者 0

研修の実施、ガウンテクニック、嘔吐処理の実施研修を実施したが 12 月から 1 月にかけて、従来型・ユニットにおいて新型コロナウイルス、インフルエンザが蔓延してしまった。

換気が不十分のところがあったことと、感染者の隔離はできたものの 5 類になったこともあり、感染していない人の自室対応をしなかったことが蔓延した要因と考える。

新型コロナウイルスが蔓延している中、インフルエンザがユニットで発生しすぐに全員自室なるべく過ごしていただくようにした結果、その後の感染者がでなかった。

⑦ 加算の取得

新たな加算取得はできていない。

II 短期入所生活介護

数値目標 稼働率：110%以上 → 109.3% 目標達成

① 選ばれるショートステイとなる

居室内は常にきれいな環境を整えお迎えすることが出来るように環境を整えるように注力

した。TVの部屋を希望する方も増えてきたため、TV部屋の確保も行ってきた。また、余暇活動においては十分とは言えないが、ギター演奏に合わせた歌会や季節行事を実施。

② 看取り介護・医療ニーズの高い方の受入れ

新たに医療ニーズの高い方の相談はなく、従来通り受け入れが来ている医療依存度の高い方の受け入れは出来た。その中でも低血糖や事故なく受け入れることが出来た。

看取り期	インスリン	バルーン	ストマ	胃ろう	透析	褥瘡
1名	4名	3名	1名	1名	2名	2名

③ 感染症2次感染者数0

お迎え時の乗車前検温、本人・同居家族の体調確認、マスク着用の促し、施設で決めた感染予防対策を継続的に実施。特養で新型コロナウイルスが発生し、ショートステイのご利用者様も感染してしまった。ショートステイからの持ち込みはなかった。

Ⅲ通所介護

数値目標 1日平均27名、年間総利用者数8,300名以上

→2024年度1日平均24.2名 年間総利用者数7490名

年間感染症2次感染者0 →2024年度0件

年間車両事故0 →2024年度0件

① 1日平均27名以上、年間総実利用者数8,300名以上

2024年度も目標としていた数値に届かなかった。新規利用者数は年間で37名となり中止者数32名を上回り登録者数も前年度同月から84名→99名と増加した。しかしながら長く利用されていた方の施設入所や利用日数が多い方の入院からの施設入所が多く、実利用者数が伸びなかった。イベントに関しては年間通して計画通りに実行でき、ご利用者に季節感や楽しみを提供できた。また畑での野外活動を通じてやりがいや主体性を引き出せる関わりも行った。利用者からは次に何を植える？などの言葉を頂くことができ、一定の効果は得られた。

② 取得できる加算の取得

2024年度加算取得数0件。年度当初相談員1名に認知症実践者研修を受講させる計画だったが、正規職員1名が退職となってしまい、予定していた受講が難しい状況となってしまった。個別機能訓練加算においては看護師で対応予定であったが、看護師も人員的に不安定な状況で、落ち着くまで保留となった。

③ 感染症2次感染者数0名

2024年度も継続的な感染対策が実施でき、チームで高い意識の中1年間活動できた。また、ご家族の理解も深まり協力的な方も増えてきたことも蔓延を防げた一つの要因と考えられる。

④ 年間車両事故数 0 件

2024 年度は車両事故 0 件を達成する事ができた。2 カ月に 1 度のドライバーズ会議や社内の安全運転講習の受講など安全運転への意識を 1 年間高く保つことができた。

IV 訪問介護

数値目標 月平均登録者数 65 名 → 2024 年度月平均登録者数 59.3 名

感染症 2 次感染者数 0 → 2024 年度 0 件

車両事故 0 → 2024 年度 1 件

① 月平均登録者数 65 名

産休だったサービス提供責任者の斎藤が 4 月中旬から復帰し、サービス提供責任者 2 名体制で業務を行うこととなった。しかしながら新規を獲得するにあたり受け持つヘルパーが不足していて新規の依頼は月平均で 4 件ほどあったが思うように受け入れができず、登録者数も前年の平均と変わらなかった。

② サービス提供責任者の育成

サービス提供責任者が現場に出る時間が多く、外部研修へ参加できる時間を捻出できなかった。事業所内の研修はサービス提供責任者が中心となり振り返りを中心に実施ができた。

③ 年間感染症 2 次感染者数 0 名

感染症蔓延予防策が高い意識のもと継続的に実施ができていた。感染症に罹患した職員は数名出たが他の職員やご利用者に移すことなく業務を行えた。また、ご利用者もマスクの着用や体調不良時の事業所への連絡の協力もいただいていた。

④ 年間車両事故数 0 件 → 1 件

9 月に車両事故（前方不注意による追突事故）が発生してしまった。風化させないよう月例会議で振り返り、定期的に注意喚起を実施した。次年度は社内の安全運転講習も活用し、より一層安全運転の意識を高められるよう取り組んでいく。

V 居宅介護支援

数値目標 介護 95、予防 25 以上(常勤換算 2.5) → 介護 96.3、予防 28.2 目標達成

① 給付管理数介護 95、予防 25 以上の確保

2024 年の介護の平均が 96.3、支援が 28.2 となっており目標は達成できたが、年度末の給付管理数介護 100、予防 30 に関しては、それぞれ 95 と 28 と未達成となった。上記の給付管理数を達成するには業務の効率化などが更に必要。

② サービス事業所、地域との連携

シルバーリハビリ体操の運営委託に関しては、施設全体の協力もあり、無事に行うことが出来た。また、シルバーリハビリ体操の委託を通じて、1 級指導士等のボランティアとも交流が出

来た。今後はデイサービスなどでのリハビリ体操の実施など交流ができれば良いと思われるがそこまでには至っていない。

藤代みまもりたいの会合にも参加しており、民生委員や地域の方との交流も続いている。

③ 施設内の協力体制

前期に関してはショートステイの送迎など個別での協力が出来たりしていたが、後期に関しては、藤代または他の施設の祭りへの参加、餅つきなどの行事の参加になっている。

VI 地域包括支援センター

① 定期的なサロンへの訪問の実施は継続して行うことができている。

サロンについてはサロンの運営の中心となる方が高齢になってきていることもあり、中止となってしまうサロンも出てきている。

民生委員との情報交換については行うことができ、包括について周知をすることができたが、自治会への周知を行うことはできなかった。

② 双葉地区ではサロンつなぐの開設もあり、代表者と密に連絡をとりながら地域活動を行うことができた。またオレンジカフェをサロンつなぐで定期的開催をする事ができており今後も継続していく。

双葉地区自治会での講演や総会への参加も行うこともできており、双葉地区とは連携をとる事ができており、今後も継続していく。

③ 自治会やサロンでの介護予防講座については年1回の定期開催はできている。ただ決まった講座開催はできているが、こちらから声をかけて実施とまでは至っていない。

保健師2名体制となったのでこちらからの提案し、講座の開催を実施できるようにしていく事が今後の課題である。

VII 福祉有償運送

運営継続検討会、運営協議会へ参加し、課題の共有はできたが市役所としての動きはなく伝えるのみとなっている。また、ボランティアを集め情報交換会を実施した。個々の思いが強くとルールを順守した運行ができていないボランティアもいるためすり合わせを行った。

運行自体は事故なく運行することができている。

ボランティア1名引退され、現在8名のボランティアで運行している。

VIII その他

① 夏祭りの定着

感染症の影響で夏祭りの開催を控え、再開してから2回目の開催となる。外で開催していた時と縮小はしたものの、内容に大きな変更はなく、昨年度より進化した開催となるように準備段階からご入居者・ご利用者とともに垂れ幕や装飾品を作成した。

開催時期は雨の確立が高いことと、熱中症のリスクもあることから室内開催を定着させる。
法人の協力を得ながら引き続き開催していく。

② 2024 年度避難訓練実施

2024 年 5 月 10 日	集中豪雨による小貝川決壊を想定した避難訓練
2024 年 7 月 14 日	総合防災訓練（通報、避難誘導、消火）
2024 年 9 月 13 日	地震を想定した連絡網訓練
2024 年 12 月 13 日	総合防災訓練（通報、避難誘導、消火）
2025 年 2 月 14 日	防犯訓練

③ 地域との連携の中では中学生の職場体験や大学生の介護等体験の受け入れを実施することで、
将来を担う子供たちの育成も協力できるようにした。

教育課程の中でも地域との連携を強化した教育になってきているため、今後も中学校と連携
した避難訓練やその他活動の実施、大学生を受け入れることで福祉に少しでも興味を持って
いただけるような活動ができるようにする。